



市民のいのちを守る
～消防訓練発表会～

 愛西市 AISAI CITY
議会だより ASSEMBLY

No.85
2026.8.1

6
月
定
例
会

議論の中から新発見	2
一般質問～ 市政を問う ～	5
市江小・佐屋小議場見学	19
取材しました!愛西市の偉人 織田信定	20

見発新から中論議

給食センター包括業務委託をします

給食センターの調理業務と管理業務を包括的に業務を委託します。

16億3761万円
(5年間の債務負担行為)

Q 高額になる理由は。

A 今後5年間の設備更新費用として、空調設備



更新で2億1195万円を計上した。調理委託のみならず複数の業務を委託する包括民間委託にした。他自治体の事例やサウンディング調査の結果などから、民間ノウハウの活用やリスク分担の明確化、事務負担の軽減などを比較した結果、この方式を選定した。

包括業務委託のメリットは。

A メリットは事業者のノウハウ活用やリスクの共有などが挙げられ、デメリットは、発注要求水準の設定や契約仕様外対応に時間がかかるなどだ。

津島市と連携した観光ツアーを実施します

両市の地域資源を活用した広域バスツアーを実施することで、県内外への魅力発信や認知度向上を図ります。

70万2千円

シティプロモーション推進業務委託の必要性は。

A 本市と津島市は農産物や歴史的資産、自然環境などを有しているが、個別による情報発信では弱いため、一体となって事業実施することで魅力発信や認知度向上につなげたい。

委託内容と委託先は。

A ツアーの企画、造成、本市のPR、参加者の募集、ツアー当日の運営で、委託先は複数の事業者から見積りを徴収し選定する。

キャリアスクールプロジェクトを実施します

小学生全学年を対象に本市出身の講師から、夢や目標に向かって一歩を踏み出す力を育む講話、6年生を対象にワークショップ、体験学習を行います。

7万円

今年度は佐屋小で実施か。

A キャリアスクールプロジェクト事業は、愛知県教育委員会が実施する自治体を指定し、各学校



の実績等を考慮した上で実施校を決定する。毎年度本市は対象となっており、昨年度は永和小、今年度は佐屋小になる。

Q 成果と評価・報告は。
A 校長会等で情報共有し、各学校の教員に情報共有等を図る。



永和地区公民館空調を修理します

1 階和室の空調設備が故障したため、修理をおこないます。

30万3千円



Q 工事費の内訳は。

A エアコン本体費用13万2千円、エアコン取付・既設エアコン撤去など工事費用17万500円だ。

Q いつ故障したか。

A 昨年6月。古い設備のため部品が無く対応が遅れた。

Q 故障期間の対応は。

A 和室の利用を制限し、別の部屋を案内していた。

Q 完了時期は。建築から50年以上経過しているが、ほかに不具合は。

A 遅くとも7月中旬に完了予定。2階講堂の空調設備の3台中1台が故障しているが、2台正常に稼働しており問題ない。

就農者に補助金が支給されます

4つの補助金事業が実施されます。

5781万8千円

Q 本事業のうち新規就農総合支援事業費補助金はいつから実施されたか。またその実績は。

A 平成24年度から開始。受給された人数は13人。全員が継続して営農している。

Q 実績のうち第3次総合計画期間の新規就農者は。今後の見込みは。

A 令和6年度に経営開始資金の受給者は3人で、



7年度は0人。今後は年間2.5人を見込んでいく。

Q 目標達成のための方策は打っているか。

A 9年度は2人が内定。7年度に、新規就農に関して県・JAと連携するため協議会を立ち上げ、PRや募集に注力する予定だ。

生活保護者に追加給付をします

生活保護費の引き下げを違法とした最高裁判決を受けての差額分の追加給付です。

1854万4千円

Q 世帯種類の積算は。

A 高齢単身世帯が約856万円、高齢夫婦世帯が約147万円、母子世帯が約40万円、障がい者の単身世帯が約607万円、障がい者を含む2人世帯が約205万円だ。

Q 財源は。

A 国庫負担金が4分の3、市の負担が4分の1。

Q 既に亡くなられている方、生活保護から自立した人への支給は。

A 亡くなられた世帯への支給はしない。後に廃止となった世帯は、申出により支給する。

Q 手続きは。

A 職権で生活保護費の追加給付をするので申請は不要だ。保護廃止世帯は、申出書と必要書類を提出後に給付する。

「訂正のお知らせ」

愛西市議会だよりNo.84(2026年6月1日号)の記載内容に誤りがございましたので、次の通り訂正をさせていただきます。
 P.6特集 令和8年度予算支出の内訳
 誤… かつたお金
 正… かかるお金

討論

令和8年度
愛西市一般会計補正予算(第1号)

賛成

変化する社会情勢や多様化する市民のニーズに対応し、持続可能な市民生活の向上を推進するものとして適切に編成されているので賛成だ。

主要事業「広域ツアー造成事業」は、「コロナ禍以降の観光需要を取り込み、地域資源を広く発信する絶好の機会となる。

中長期的な関係人口の創出や地域経済の好循環を生むことを期待する。

また、債務負担行為「シテップロモーション推進業務委託料(伴走支援業務)」においては、職員のスキルアップと市の魅力アップにつなげ、「学校給食センター調理等業務包括委託料」においては、子どもたちの安心・安全な給食が提供できるよう市の役割を果たすことを要望する。

反対

道の駅に51億円を投じ、更に450万円を観光事業「シテップロモーション推進業務委託料(伴走支援業務)」に投じることは、賛成できない。

学校が雨漏りだらけで統廃合も進んでいない。何を優先するかを考えたとき、決して観光事業ではない。商工会・観光協会に補助金を出している。こうした団体が取り組むべき事業だ。

令和13年度までの「学校給食センター調理等業務包括委託料」16億3761万円は、今後5年間にわたり、高額の固定費となるため反対だ。臨機応変に対応できる単年度の業務委託とすべきだ。

◆同意◆

次の選任に同意しました。

■教育委員会教育長

河野 正輝

■教育委員会委員

田邊 孝博

■農業委員会委員

平野 英治

浅井 佐智子

鈴木 裕美

中野 厚子

竹島 保子

川口 勇

佐野 哲司

加藤 文晴

立松 忠男

日榮 隆広

田中 光義

中野 正広

堀田 薫

山田 真弘

横井 清美

■固定資産評価審査

委員会委員

猪飼 明

伊藤 順一
内村 光則
細野 幸雄

■人権擁護委員

浅井 典恵

杉方 一也

令和8年第2回臨時会及び令和8年6月定例会議案審議の結果と議員の賛否

○:賛成
●:反対

会 派		新生クラブ							公明党 あいさい		新自由 クラブ		あいさい 市民の会		無所属 の会		無会派	無会派	無会派		
第 2 回 臨 時 会 議 案		審議結果	近藤 武	山岡 幹雄	佐藤 信男	鈴木 啓人	加藤 正彦	佐々木 亮	中野 利哉	竹村 仁司	高松 幸雄	中村 文武	鬼頭 勝治	馬淵 紀明	佐々木 遼平	山田 左門	吉川 三津子	河合 克平	石崎 誠子	永田 千佳	
専決処分事項の承認について(愛西市税条例の一部を改正する条例)		承	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	
専決処分事項の承認について(愛西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)		承	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	
6 月 定 例 会 議 案																					
令和8年度愛西市一般会計補正予算(第1号)		可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
令和8年度愛西市介護保険特別会計補正予算(第1号)		可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
愛西市固定資産評価審査委員会委員の選任について		同	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○

※審議結果の「承」は承認、「可」は可決、「同」は同意です。その他の議案は全員賛成。「議」は議長のため、採決に加わっておりません。



市政を問う

13議員が一般質問

一般質問とは・・・

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することを行います。持ち時間は、議員1人あたり45分です。

●定例会第2日目および第3日目に、13人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

5月29日

山田 門左工門 議員 (P6)

- ◆125億円の有価証券購入の市長決裁は
- ◆小中学校統廃合の新たな市の方針は

永田 千佳 議員 (P7)

- ◆地権者と事業者で問題が生じた場合は
- ◆香害を周知するために

佐々木 亮 議員 (P8)

- ◆将来的な介護人材不足をどうするか
- ◆大災害時の広域的な相互応援体制は

石崎 誠子 議員 (P9)

- ◆永和駅周辺整備に関する勉強会の再開は
- ◆自主防災会への人的な活動支援を

山岡 幹雄 議員 (P10)

- ◆市指定ごみ袋 安定供給の情報発信は
- ◆H A S Uパーク周辺の道路整備は

竹村 仁司 議員 (P11)

- ◆地域全体で子育て世帯を支える体制を

中村 文武 議員 (P12)

- ◆本庁職員を佐織支所に派遣しては
- ◆中学校の運動場開放は

6月1日

鈴木 啓人 議員 (P13)

- ◆永和駅エリアの市街化は
- ◆下水道敷設エリアの市街化延伸は

馬淵 紀明 議員 (P14)

- ◆道の駅のリピーター確保策は
- ◆大会後のレガシーを残す考えは

河合 克平 議員 (P15)

- ◆基金165億円をくらし福祉に生かして

高松 幸雄 議員 (P16)

- ◆学校における災害時の頭部保護対策は
- ◆広報あいさい配付方法の見直しを

佐々木 遼平 議員 (P17)

- ◆不妊治療支援の今後を問う

吉川 三津子 議員 (P18)

- ◆道の駅、具体的な波及効果の評価体制を
- ◆学校建設改修工事費、正しい試算を

125億円の有価証券購入の市長決裁は

山田 門左工門議員

重要事項として副市長決裁を受けた
総務部長



起案	令和3年4月16日	完結	令和3年4月22日	文書
市長	副市長	総務部長	グループ長	正副担当
※	※	※	※	※
グループ員				
合議				
総務部長	企画政策	上下水道	財政課長	経営企画
件名				
公金（基金）の運用について				

▲市長決裁が無い、有価証券購入決裁書

問 基金から125億円の有価証券を、市長決裁を得ないまま購入した。1千万円以上は市長決裁である。職務権限を守らない理由は。

答 基金の運用は決裁区分が定められておらず、重要な事項として副市長決裁を受けた。

問 基金から125億円の有価証券を、市長決裁を得ないまま購入した。1千万円以上は市長決裁である。職務権限を守らない理由は。

答 基金の運用は市長に関与させない方針であり、市長に報告もしていなかった。現在は副市長の専決だが、重要事項は市長へ報告している。

問 副市長の決裁権限で、125億円のお金が出され、市長には何の報告もないという矛盾だらけの状況だ。市の政策にお金が必要である。

問 市長が知らないまま、超長期債券が購入され、含み損がどんどん膨らんでいく状況だ。市の政策にお金が必要である。

問 現在、有価証券の含み損は40億円を超えている。マイナス金利政策の中で購入する超長期債券の危険性をどのように認識していたか。

答 債券価格が変動することは認識していた。満期まで保有すれば元本が保証される債券であり、安全性は高い。

問 市の財政を揺るがすことになった有価証券購入が議会に現金として報告されていた。これまでの議会に報告されていた粉飾決算まがいの歳入歳出決算書の再決議の必要性は。

答 議会における慎重な決算審査を得て認定されており、修正を要する誤りもない。

小中学校統廃合の
新たな市の方針は

問 愛西市立小中学校適正規模適正配置について4年前に提言書が出されているが、計画を進める上で整備基金が現金ではなく有価証券だったために現実的な計画を作成しなければならぬ。立田・八開地区の統合について新たな方針は。

答 計画策定時からの状況変化を踏まえ、令和8年5月に開催した教育委員会において第1期基本計画の見直しを決定した。

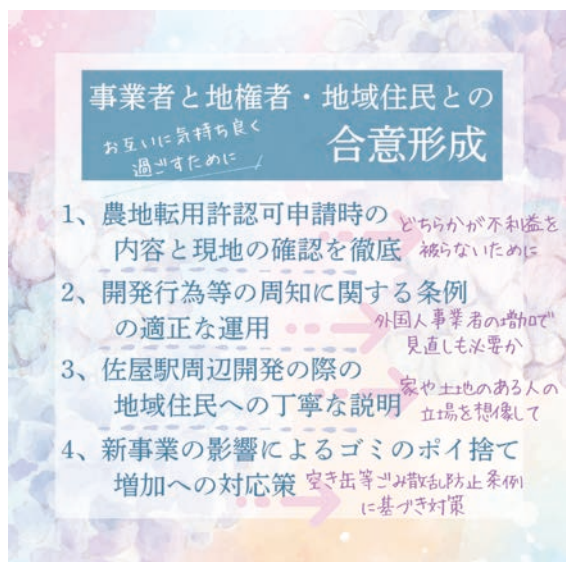
問 学校統合の新しい計画を作るといふ意味か。
答 現在の計画を見直す。



地権者と事業者で 問題が生じた場合は

永田 千佳議員

違法行為があれば指導を行う
産業建設部長



▲地域住民とのトラブルを防ぐためにできること

問 農地の地権者と転用事業者間でのトラブルの相談を受ける。農地転用許可申請の際、申請内容と現地の確認はするか。

答 している。と健全な生活環境の維持向上に資することが施行のねらい。トラブルの未然防止とねらい通りの効果がある。

問 問題が生じた場合は。違法行為等があれば指導を行う。

答 最近、物流倉庫や道の駅周辺にゴミのポイ捨てが増えた。対処は。地域に根差す事業者として環境美化へ協力いただけるよう、マナー啓発などを働きかける。道の駅運営事業者とも連携し、巡回や清掃活動を考

問 開発行為等の周知に関する条例のねらいは。施行後効果があるか。

答 良好な近隣関係保持

問 香害に悩む児童生徒にどんな配慮ができるか。

答 個人用給食エプロンの使用を許可。共用給食エプロンを香害に悩む児童生徒の専用にする。

香害を周知するために

問 公共施設の石鹸・ハンドソープを無香料に切り替えられるか。

答 国や県、近隣市の状況を踏まえて検討する。

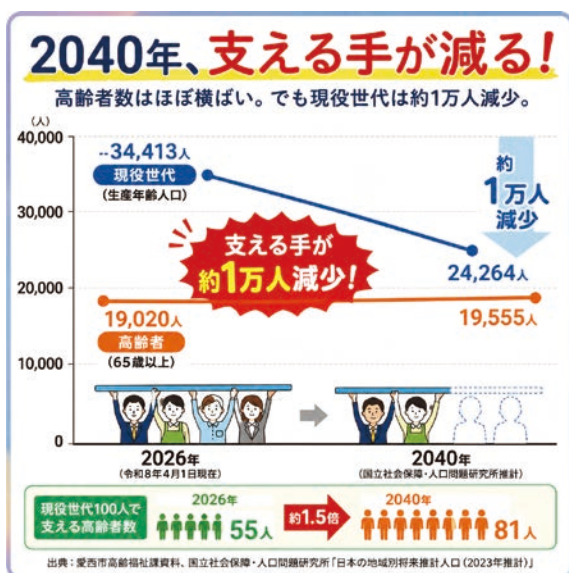


▲7省庁で作成された香害ポスター、公共施設に掲示

将来的な介護人材不足をどうするか

佐々木 亮議員

生活支援サポーターの育成確保を進める
保険福祉部長



▲愛西市の現状と2040年の将来推計

問 本市における現在の高齢者数及び現役世代の数の現状と2040年の将来推計の比較は。

答 令和8年4月1日現在の高齢者数は1万9020人、現役世帯数は生産年齢人口で3万4413人。令和5年における国立社会保障・人口問題研究所による2040年推計は、高齢者数は1万9555人、生産年齢人口は2万4264人だ。

問 本市が抱える独自の課題も含めて、市の認識は。

答 課題は全国同様、後期高齢者人口の増加、少子高齢化、単身や高齢者のみ世帯の増加が顕在化していく状況で、介護保険制度を維持していくことが課題。

問 将来的な介護人材の需給ギャップ、つまり圧倒的な担い手不足を踏まえたとき、市は現行の

サービス提供体制を将来にわたって維持可能と考えているか。

答 介護人材の不足は全国的な課題で、背景には高齢化の進行に伴う介護需要の増加と生産年齢人口の減少という構造的な要因がある。本市では、地域での支え合いを進めるために生活支援サポーターの育成・確保を進めている。それにより訪問介護員等の専門職を必要とする身体介護、要介護度の高い方や医療ケアを要する方に重点的に振り分けることもできると考えている。

大災害時の広域的な相互応援体制は

問 大災害時には職員自身やその家族も被災するため、単独の事業所だけで業務を継続することは不可能。こうした事態を

想定した市内または近隣自治体を含めた広域的な相互応援体制の構築は。

答 広域的な相互応援体制の構築は、本市を含む県西部が広範囲に及び被災する可能性があり、県内、県をまたいだ応援体制が想定され、国や県の動向を注視していく。

また、愛知県災害派遣福祉チームが一般避難所や被災した介護施設等で福祉的支援、介護支援、連携調整を実施する。現時点での体制は、高齢福祉課で介護事業所等の被災状況などの情報収集をし、県と情報共有をして対応していく。



永和駅周辺整備に関する勉強会の再開は

石崎 誠子議員

津島市・蟹江町と課題の共有に努める
産業建設部長



▲踏切手前で2つの道路が1つになり渋滞に

問 永和駅西側「佐屋踏切」は、激しい渋滞を引き起こしている。踏切が位置する道路は、県の都市計画道路であり、国土交通省から「自動車ボトルネック踏切」に指定され、早期の改良が必要とされている。これほど改良の必要性が高く、市としても県に要望を続けているにもかかわらず、なぜ未だに着手に至らないのか。最大のネックは、

答 現在、県は、永和駅

東側の日光川右岸堤防道路を整備することで、踏切の渋滞緩和に寄与すると見込んでおり、整備を優先的に進めている。踏切渋滞の改善は、防災道路の整備が一定程度進捗した段階で、改めてその実現可能性を検討する。

問 県が掲げる整備完了の目標年次はいつか。迂回路となる「ＪＲ関西本線区間」開通までに、相当な時間を要すると見

込まれる場合、具体的なネックや要因は何か。

答 事業完了の時期は、現時点において県から示されていない。ＪＲ関西本線区間は、河川の堤防改修に伴う橋梁の架け替えを含む複雑な工事となる。ＪＲ東海との協議・調整に加え、事業費の確保にも時間を要している。

問 踏切改良や防災道路の双方が、10年20年と時間を要する見込であれば、渋滞緩和の具体的な一石として、駅利用者の安全確保と動線の分散を比較的短期に図ることができ「永和駅北側改札設置」は重要な選択肢だ。かつての答弁にあった津島市や蟹江町との「永和駅周辺整備に関する勉強会」を早急に再開し、愛西市が中心となって広域的な協議を加速してほしいが見解は。

答 今後は、津島市、蟹江町が参加いただければ、

勉強会等により広域的な見地から共通した課題の共有に努める。

自主防災会への
人的な活動支援を

問 予算削減の一方で、地域防災力を低下させないために、職員による積極的な伴走や「防災専門アドバイザー」の派遣等、現場を支える「人的な支援体制」を、どう強化していくのか。

答 防災に関する専門的知見を有する職員や専門家による支援が有効である。今後、県事業を積極的に活用しながら、専門家の派遣を含め、地域の実情に応じた支援の充実を検討する。

市指定ごみ袋 安定供給の情報発信は

山岡 幹雄議員

ごみ分別促進アプリで情報を届ける
市民協働部長



問 指定ごみ袋の現在の供給状況及び在庫状況は。

答 愛西市商工会を通じて販売店で供給。令和8年4月末の在庫は、販売実績に基づき年間需要量の約3〜4か月分を保有している。

問 今回のような原材料供給不安による流通混乱に対し、市の危機管理体制の構築は。

答 海部地区環境事務組合の構成団体と共同で入札発注。令和8年度の契約において、年間発注予定量に応じた原材料が確保されており、現時点では生産・供給体制に支障はない。

問 県内で指定ごみ袋の品薄が報道され、店頭在庫が不足する事例が見られる。市民の不安を解消するために安定供給の情報発信は。

答 ごみ分別促進アプリさんあゝるなどで届ける。

HASUパーク 周辺の道路整備は

問 本年4月に道の駅ふれあいの里HASUパークがグランドオープン。多くの来訪者でにぎわっている。この施設のコンセプトや運営方針、交通渋滞対策、道路整備の進捗状況、さらにはオープン後の来場者数や地域活性化への効果は。

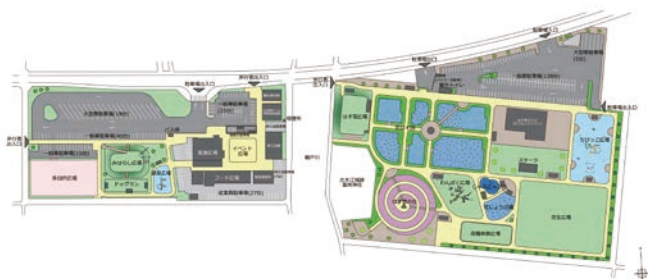
答 施設は観光交流拠点として整備され、渋滞予防看板の設置や臨時駐車場の確保、SNSやホームページを活用した情報発信などの対策を実施。5月10日までの来場者数は約18万人に達し、産直広場の利用者数や売上げも大幅に増加するなど、交流人口の拡大や地域活性化に大きな効果が現れている。

問 広域営農団地農道整備事業（立田地域）のこれまでの整備内容と、今後の道路整備の方向性は。

答 広域営農団地農道整備事業立田地域は、愛知県を事業主体として平成5年度から整備が進められ、令和7年度に全線開通した。当初計画は見直され、市道2号線との機能重複を考慮した現在のルートで事業が完了している。

問 地元農産物の販路拡大について、出荷農家数や売上の増加など、具体的な成果は。

答 6年度末の産直広場の農産物及び加工品の会員数は約150人、8年5月現在の登録生産者数は約250人と増加している。



▲道の駅ふれあいの里HASUパーク全体配置図



地域全体で子育て 世帯を支える体制を

竹村 仁司議員

関係機関と連携し切れ目のない支援に
健康子ども部長



▲あいさいっ子相談室
(こども家庭センター)

問 市は地域全体で子育て世帯を支える体制の強化に取り組んでいる。

時代背景とともに変化してきた核家族の進行、地域のつながりの希薄化など、地域全体で取り組む課題が複雑化している。まずまずこども家庭センターの必要性が問われる。センターでの相談対応、情報提供、家庭訪問、実情把握など、それぞれの状況は。

答 令和7年度の相談件

数は、実人数162人、延べ852件の相談に対応した。また、こども家庭センターでは、児童相談所や関係機関からの心配なケースとしての情報提供や相談もあり、これらの対応を加えると年間1074件の対応実績となる。対応形態としては、相談窓口や電話相談、あいさいっ子相談室に加え、家庭訪問も積極的に活用し、現場の状況把握に努めている。これら複雑化

する家庭環境に対し、関係機関と連携しながら、切れ目のない支援に向けた体制の強化に取り組む。

問 本市のこども家庭センターの体制は、乳幼児健診から「わかば」での療育、そして就学後の学校生活へと、ライフステージの節目で支援が途切れないための連携強化が目的だ。特に、就学後を見据えた学校教育課や関係機関との情報共有の円滑化があげられる。それぞれどのような体制の下、支援が行われるのか。

答 乳幼児健康調査や相談事業で、発達に不安や課題のある子どもに対して、保健師が経過観察や相談・指導を行うなど、早期に支援している。子どもの状況に応じて専門的療育の利用や、発達支援センターでの言語聴覚士や作業療法士による専門的な相談へつなぐなど

の対応をしている。小学校就学後を見据え、必要に応じ教育委員会が実施する就学相談とも連携し、保護者の意向に寄り添いながら最適な学びの場へとつなげてきた。

問 こども家庭センターとの強力な連携、福祉の相談窓口による対応など、包括的な相談の実践は。

答 こども家庭センター、福祉の相談窓口、発達支援センター、地域包括支援センターなど関係機関が連携し、包括的に受け止め、必要な支援につなげる体制づくりを進めている。福祉の相談窓口は、相談内容を限定することなく、まずは相談を受け、必要に応じて関係部署や専門機関につなぐ包括的相談支援を実施している。

本庁職員を佐織支所に 派遣しては

中村 文武議員

適正配置している、検討していない
企画政策部長



問 佐織支所の混雑対策。本庁職員を週1回配置しては。

答 繁忙期の待ち時間の発生は、支所に限らず本庁舎でも同様であり、来庁者には不便をかけている状況は十分認識をしている。本庁職員を派遣することは考えていない。

問 あいさい笑鵬公民館の職員を応援対応させては。

答 通常業務に支障があるため考えていない。

問 公民館の若い職員はローテーションで各課を異動するので、佐織庁舎の対応をすることでスキルアップにつながり、ウィン・ウィンになるのではないか。予算もかからない、取り入れては。

答 各部署では責任を持って遂行すべき業務を限られた人員で対応しており、他の部署へ応援派遣は、本来業務の停滞を

招くおそれもあり、導入には課題がある。

中学校の運動場 開放は

問 子ども達の遊び場が無い。月木は部活動がない学校を開放しては。

答 校長会での協議では、中学校のグラウンドの開放は現在考えていない。

問 佐織体育館は当日利用ができる。バスケットゴールを復活させては。

答 令和3年の施設に関する要望調査から現在に至るまで、佐織体育館のバスケットゴールの購入に係る要望がないことから、バスケットゴールの購入は考えていない。

問 子ども達の遊び場とつながるが、佐織庁舎の跡地利用について、今の検討状況は。

答 本市の将来のまちづくりを見据える上でもポテンシャルの高い土地であるため、中長期的な視点から最適な活用方法について慎重に検討を進める。

問 佐屋小グラウンドを何とかしてほしい。なぜ石が出てくるのか。

答 クラス対抗石拾いの実施などに取り組んでお

り、教員及び児童・保護者などからグラウンドの石だけがをしたなどの報告は受けていない。

毎年、全小・中学校を対象に、海部教育事務所長や教育長、教育委員等で学校施設の状況等を確認している。
地盤沈下の影響や降雨、排水の流れによるものだ。



▲佐屋小学校から掘り出した石



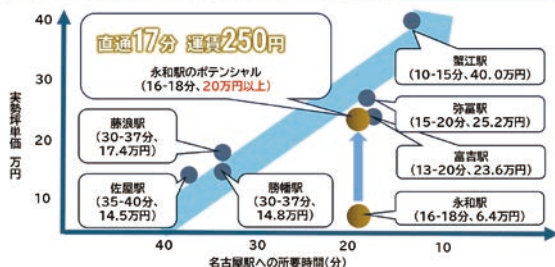
永和駅エリアの市街化は

鈴木 啓人議員

20haの地域合意と採算性検証が必要
産業建設部長

自治体名	区分	2020年人口(基準)	2050年予測人口	2050年指数(2020年=100)	社会増減の傾向
愛西市	推計人口	60,829人	42,323人	69.6%	転出超過
	封鎖人口	60,829人	44,345人	72.9%	
弥富市	推計人口	43,025人	35,632人	82.8%	転入超過
	封鎖人口	43,025人	34,671人	80.6%	
蟹江町	推計人口	37,338人	31,731人	85.0%	転入超過
	封鎖人口	37,338人	30,190人	80.9%	

永和駅のポテンシャルと市街化した場合の想定坪単価



▲2050年の愛西市の予測人口&永和駅のポテンシャル

問 下水道事業の経営健全化には、使用料を支払う新規加入者の確保が不可欠だ。下水道敷設済みの市街化調整区域である鰯江エリアで開発された36戸の分譲住宅では、蟹江町や弥富市から多くの現役・子育て世代の転入

を見込む。

問 2050年推計人口が2020年比69・6%に急減する本市は、転入超過の蟹江町や弥富市と異なり現役世代が流出する「選ばれない自治体」だ。流出を食い止め、消費者から選ばれる存在になる最大の武器が「JR永和駅周辺」である。名古屋駅まで直通17分、運賃250円という圧倒的な利便性を持つ永和駅を都市拠点から外していることへの明確な見解は。

答 市内鉄道駅8駅の評価分析の結果、藤浪・勝幡・佐屋・富吉の4駅を「都市拠点」とし、永和駅等は「地域拠点」に位置づけている。永和駅周辺地区を市街化区域へ変更するには、20ヘクタール以上の地域主体の同意取得、県や国との厳格な法定手続、道路や下水道など基礎インフラ整備費と採算性の検証というハードルをクリアする必要がある。

下水道敷設エリアの市街化延伸は

問 下水道事業に一般会計から毎年どれほどの繰入れを行っているのか。今後の収支の見通しは。

答 令和元年度の公営企業会計移行後、一般会計からの繰入金金は年約7億58億円で推移。うち公共下水道分は元年度の約3・8億円から6年度には約5・1億円へ増加。今後の見通しは17年度がピークとなり、下水道事業として約8億円の繰入れを見込む。

があり、年約1800万円の税収増と推測している。これは「消費者目線」で住みたい住宅地を適正供給すれば人口流入は可能という事例だ。下水道敷設済みの鰯江エリアからの市街化延伸は。

答 住民合意や基盤整備の確実性、経済性検証の課題が生じ、地域主体の検討が必要。

問 津島市が進めるドラゴンズ2軍施設誘致に呼応し、永和駅南側を含めた市境をまたぐ一体的な開発は。

答 具体的条件提示がないため回答を控える。

道の駅の リピーター確保策は

馬淵 紀明議員

市内周遊を促進し獲得につなげていく
産業建設部長



▲水遊びでにぎわうHASUパーク

問 今年4月に、道の駅ふれあいの里HASUパークがグランドオープン。その後の来客数は、

答 グランドオープン以降5月10日までで、来場者数はレジ通過者数及び駐車台数から換算すると18万5千人超となっている。

問 今年4月に、道の駅ふれあいの里HASUパークがグランドオープン。その後の来客数は、

答 1日当たりの利用者は、旧直売施設の令和6年度の1日当たりと比較した場合、約1・25倍、1日当たりの売上げについても令和6年度の1日当たりと比較した場合、約1・7倍となっている。

問 産直広場は、昨年4月に先行オープンして1年が経過した。旧直売施設と比較して、昨年1年

問 リピーターを確保しつつ市内全域の飲食店、また観光地へ波及させていく回遊、周遊を促す仕

組みづくりが重要と考える。市や指定管理者、観光協会、地元事業者などと連携してどのようにリピーター確保に努めているのか。

答 HASUパークを本市観光の拠点として位置づけ、地域全体に経済効果波及させることが重要であると認識している。引き続き、指定管理者、観光協会、商工会などの連携体制を一層強化していく。具体的には、HASUパークを起点とした周辺飲食店や観光地への情報発信の強化及び関係団体と協働したイベントの開催などを通じ、市内周遊を促進し、こうした取組を通じて地域全体の魅力を高め、継続的な来訪者の獲得につなげていく。

大会後のレガシーを残す考えは

問 大会やイベントが終わった後、何を残し、どう伝えていくかはとても大事なテーマだ。単なる思い出づくりではなく、アジア・アジアパラ競技大会を契機とした取組みを通して、市民、子どもたちへどのようなレガシーを残すことを考えているのか。

答 アジア大会というビッグイベントを活用して、ボート競技、レガッタの普及、スポーツへの関心の向上のほかに、地域住民の方がボランティアとして大会に従事し、大会の成功を共有することで連帯感が高められると考える。また、ボッチャ競技体験を通して多様性を認め合い、誰もが活躍できる共生社会への理解が高められると考えている。



基金165億円を くらし福祉に生かして

河合 克平議員

基金に依存した財政運営は大きな課題
総務部長

令和6年度 一般会計決算	基金積立金 残高	一人当たりの 基金残高
愛西市	160億8900万円	276,848円
津島市	50億700万円	85,929円
あま市	52億200万円	61,235円
弥富市	26億500万円	61,834円
大治町	16億1000万円	48,714円
稲沢市	157億3000万円	120,198円
蟹江町	30億5500万円	83,536円

▲令和6年度一般会計決算近隣自治体比較

問 愛西市の基金は、令和8年の3月31日現在165億9648万円、市民の生活に、暮らしに、また教育に生かしていく市政運営は。

答 基金に依存した財政運営は大きな課題。事業の見直しや重点化、効率化を進めるとともに、自主財源の確保に取り組む。

問 中学生の給食費の負担を増やすのは、愛知県内では愛西市と碧南市だ

問 子どもインフルエンザワクチン接種助成は実施予定はない。

答 学校給食無償化は、考えていない。

問 佐屋小学校老朽校舎の改築は。

答 開始年度の目標設定を見直す。

問 小学校体育館のエアコンの設置は。

答 整備する考えはない。

問 小学校体育館のエアコンの設置は。

答 整備する考えはない。

問 コミュニティセンターを存続する考えは。

答 廃止の方向性の見直しはない。具体的な手法、実施時期など決定していない。

問 避難場所や児童クラブに利用できる可能性のある佐屋北保育園跡地を存続する考えは。

答 跡地利用の民間事業者を選定する。

問 愛知県で3番目に高い国民健康保険税への繰入れを元に元に戻して負担軽減を。

答 繰入れは段階的に削減する。

問 介護保険料は基金活用して引下げを。

答 今後も負担軽減等に配慮し運営をする。

問 認知症予防になる補聴器購入助成は。

答 現時点で実施は考えてない。

問 功労者である高齢者の方への敬老祝い金、ダイヤモンド婚のお祝い復活を。

答 見直しは考えてない。

問 精神障害者入院医療費助成の復活を。

答 復活は考えてない。

問 在宅障害者扶助料を、元に戻す考えは。

答 見直し考えはない。

問 原水爆弾被爆者健康管理手当を元に戻す考えは。

答 見直し考えはない。

問 0歳から2歳児の保育料の値下げと18歳未満の多子世帯の支援を行う考えは。

答 行う予定はない。

学校における災害時の 頭部保護対策は

高松 幸雄議員

避難時は身近な物で頭部を保護している
学校教育課長



▲通学用ヘルメットを災害時にも

問 全国で震度5以上の地震が相次ぎ南海トラフ巨大地震の発生確率も引き上げられる中、保護者から「地震直後に子どもがすぐ頭を守るよう、教室にヘルメットを置いてほしい」との声が寄せられている。全国では教室常備や家庭持参方式を採用する自治体も増えている。

本市の小中学校では地震発生時の頭部保護体制や落下物対策をどのように受け止めているか。

本市の小中学校では地震発生時の頭部保護体制や落下物対策をどのように受け止めているか。

に認識しているか。

答 全小中学校で学校防災計画を作成し、落下物防止のための点検を行っている。地震時は机の下で身を守り、避難時には身近にある通学用ヘルメットや帽子、かばん等で頭部を保護することとしている。児童生徒の安全確保を最優先に取り組んでいく。

問 保護者の切実な声をどう受け止めているか。

答 通学時の安全確保のため、小学校5校と全中学校にヘルメットを配付している。防災計画に基づき指導を行い、安全確保に努める。

問 まずはモデル校での試行や、希望者の持込みを認める選択制導入を検討できないか。

答 校長会で協議し、保管スペース確保などの課題を踏まえつつ対応を協議する。

問 自治会役員の高齢化や担い手不足により現行方式の継続が困難となり、未加入世帯に広報紙が届かないという公平性の課題もある。全国では民間委託が増えている。本市の現状認識と委託化の検討状況、課題は何か。

答 また、市が費用を負担し全戸配付を実現する方向性を検討すべきではないか。

答 自治会アンケートでは少子高齢化、生活様式の多様化、担い手不足などが課題として示された。民間委託については賛否があり、地域特性の違いから一律の移行は難しい。全域委託には年間2千万円以上の費用が見込まれるため慎重な検討が必要である。既に一部地区では行政事務委託料の範囲内でポスティングへ移行しており、希望する自治会には相談に応じる。紙媒体の在り方を検討しつつ、デジタル配信の充実を図り、市政情報が確実に届く体制を整えていく。

広報あいさい配付方法の見直しを



不妊治療支援の 今後を問う

佐々木 遼平議員

先進医療の必要性は理解する
健康子ども部長

問 昨年度で一般不妊治療助成を終了した経緯と判断理由は。

答 平成19年度から体外受精及び顕微授精を除く一般不妊治療助成事業を実施。令和4年度から不妊治療が保険適用となり、対象者の負担が軽減されたことや、近隣市町が助成を終了したことから、市独自の助成を見直し終了した。令和3年度から7年度までの助成件数は年間17～29件で、こ

のうち申請年度内に母子健康手帳を交付した件数は6～12件。一定の成果があったと考えている。

問 市内で不妊治療を利用して妊娠に至った方の割合は。

答 妊娠届出時のアンケートで「不妊治療を利用した」と回答した方の割合は、令和6年度20・5%、7年度21・7%。

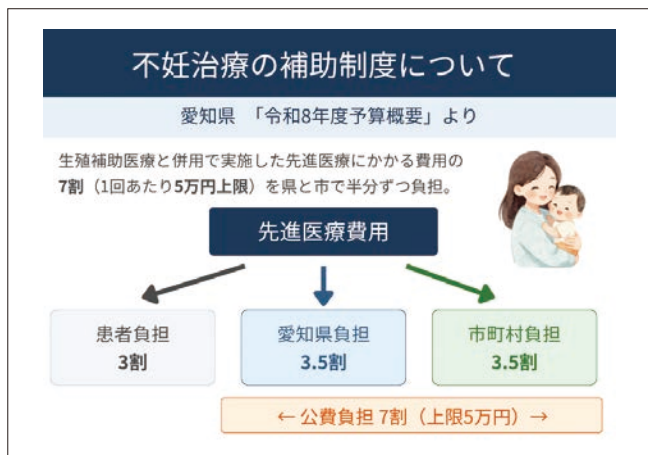
問 市の2050年頃ま

での将来人口推計を踏まえ、今後の人口減少に対してどのような課題意識を持っているか。

答 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の将来人口は2035年に約5万1600人、2050年に約4万2300人と見込まれており、少子化の進行が予測される。妊娠・出産から子育てに至るまで切れ目のない支援体制の構築に取り組み、地域全体で子育てを支える環境づくりを進めることで、少子化の抑制に努めていく。

市の方針は。

答 新たに始まった制度であるため、対象となる市民の想定数や具体的なニーズは把握できていない。4月以降、制度に関する問合せや要望は担当課に寄せられておらず、分析には至っていない。不妊治療については、保険適用により経済的負担は軽減されたものの、妊娠の可能性を高めるために保険適用外の先進医療が必要となる場合があることは理解している。本市では、妊娠期から出産・子育てに至るまでの切れ目のない支援体制の充実を図っているが、不妊治療助成事業については、現時点で実施する考えはない。



▲愛知県「令和8年度予算」イメージ図

問 今年度から愛知県の不妊治療費助成事業が新設され、体外受精や顕微授精などの生殖補助医療と併用して実施される先進医療に対する費用の7割を、県と市が折半して補助する仕組みとなっている。本制度を踏まえ、不妊治療支援の再構築を検討する可能性について

道の駅、具体的な波及効果の評価体制を

吉川 三津子議員

専門家に協力いただければ検討する
市長



▲検証後も改善されない公園の排水問題（6月撮影）

問 道の駅は、毎年2億円超えの市税が投資される。これ以上無駄な投資に歯止めをすべき。市外

の人が楽しみ、テナントだけが利益を上げるのでは成功とは言えない。

「農家全体の収入増加」や「商工業の繁盛」など、

市民への具体的な成果の波及効果について専門家を交えた厳しい評価体制で可視化すべきでは。

答 全てを可視化するのは難しいが、専門家に協

力をいただき、検討していくべき事案だ。

問 オープン直後に排水が問題になり、市は施工も設計も問題ないとのことだが、直後の5月にも、大型遊具下に大きな水たまりがあつた（写真）。

「瑕疵担保（契約不適合責任）」を適用し、市の負担ではなく、施工業者に無償で修繕させるべきと考えるが、見解は。

答 2年以内に不適合と判断された箇所は、工事業者に修繕を依頼する。

学校建設改修工事費、正しい試算を

問 学校統廃合の協議開始から15年が経過。スピード感が欠如している。新校舎の完成を待つ間に、子どもの数は、さらに激減し地域の崩壊は明らかだ。学校の計画が進まない原因と背景は。

答 物価上昇等の財政的に厳しい理由がある。

問 市は財源不足を遅延理由にするが、総合教育会議での「市の負担が56億円に増加」という試算の説明は過大だ。国庫補助や有利な地方債を活用すれば、市負担は抑えられる。弥富市は事業費22億円の学校建設。国の補助金や地方債を使って、

市の実質負担はわずか1億円だ。愛西市には、160億円以上の基金（貯金）もある。再試算すべきでは。

答 補助金や地方債の対象であることは承知している。財政当局でもどのような財源が使えるか確認していく。

問 学校統廃合と児童クラブは、セットで考えるべき。学校が決まり後からお金が足りないとならないよう縦割りを排した教育部局との連携は。

答 教育部局だけでなく市当局と連携して進める。

その他

●「共同親権と法定養育費制度」の取組みは。

小学生が議場見学に来てくれました

市江小3年生と
佐屋小6年生から
たくさんの質問を受けました



議会の
主な仕事は?



やりがい
は
なんですか?



議会以外
は
どんな仕事
をしている
のですか?



議会は
どう
いうところ?



第34回
取材しました!
愛西市の偉人¹⁶

信長の祖父で勝幡城を築城 おだのぶさだ 織田 信定

Q いつ頃の人?

A 戦国時代の人。生没年は不詳だが、1500年代前半に活躍した。

Q どんな人?

A 尾張国を治める守護・斯波^{しば}氏に仕えた織田氏は、守護代として尾張支配を委ねられていた。内紛が激化した時期もあったが、1479年に和睦。その後、清洲織田氏が清洲城を拠点として海東・海西郡を含む尾張下四郡を支配するようになる。一族は海東郡各所に城を築いたが、勝幡を拠点とした織田弾正^{だんじょうのちゆう}忠家は大きな勢力を有するようになった。信定はこの家系の当主であり、彼が現在の愛西市勝幡町・稲沢市平和町にまたがる地に勝幡城を築城した。勝幡城で生まれた織田信長の祖父にあたる人物である。

Q 功績は?

A 勝幡の地は、門前町であるとともに港町としても栄えた津島に近く、清洲と津島を結ぶ主要街道沿いに位置した。尾張のなかでも経済活動が非常に活発だった勝幡に城を築いた信定は、子・信秀(信長の父)の代から徐々に勢力を拡大していく織田家の基礎を築いた人物といえる。



▲勝幡城址石碑

参考文献:『佐織町史 通史編』(佐織町役場、1989年)、
石田泰弘「織田信長出生考」(『郷土文化』47-1、名古屋郷土文化会、1992年)

令和8年9月定例会の開催予定

8月24日(月)	本会議(招集日)議案上程
8月27日(木)	本会議(第2日)一般質問
8月28日(金)	本会議(第3日)一般質問
9月 1日(火)	本会議(第4日)議案質疑
9月 3日(木)	総務文教委員会
9月 4日(金)	建設福祉委員会
9月 8日(火)	決算特別委員会
9月15日(火)	本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)

9月 7日(月)午前10時～・午後7時～

9月 8日(火)午前10時～・午後7時～

○本会議は午前9時30分(決算特別委員会は午前9時)から開催します。

○日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。

○詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

今号の編集にあたり、広報委員会に新たなメンバーを迎え、市民の皆様の目線に立った新鮮な視点から紙面のあり方を検討いたしました。これまでに培われてきた「分かりやすい情報発信」という大切な土台をしっかりと受け継ぎながら、さらに一歩進んだ紙面づくりを目指してまいります。時代の変化や多様なニーズに応えるため、常に柔軟な改善と見直しを重ね、より読みやすく、より親しまれる議会だよりへと育ててまいります。これからも市民の皆様に関わり添った発信に、委員一同全力で励んでまいります。

(佐々木亮 記)

委員長 吉川三津子
副委員長 高松幸雄
委員 中村文武
永田千佳
佐々木亮
佐々木遼平